



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 石田 優

問合せ先責任者 取締役本社統括 北村 明

TEL (06) 6303-8101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,410	7.7	172	—	974	80.6
17年9月中間期	9,668	△ 8.4	△ 160	—	539	—
18年3月期	37,582		3,908		4,604	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	832	15.2	21 76	
17年9月中間期	722	—	37 53	
18年3月期	3,898		202 51	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 38,271,793株 17年9月中間期 19,259,549株 18年3月期 19,252,334株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、18年3月期の1株当たり中間(当期)純利益は、以下のとおりとなります。

17年9月中間期 18円77銭 18年3月期 101円26銭

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	43,689	30,643	70.1	805 97
17年9月中間期	43,941	28,447	64.7	1,478 19
18年3月期	44,031	32,093	72.9	1,667 61

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 38,019,960株 17年9月中間期 19,245,131株 18年3月期 19,245,039株

②期末自己株式数 18年9月中間期 860,040株 17年9月中間期 194,869株 18年3月期 194,961株

③当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、18年3月期の1株当たり純資産は以下のとおりとなります。

17年9月中間期 739円09銭 18年3月期 833円81銭

④17年9月中間期及び18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,500	4,800	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円91銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	50.00	50.00 (注) 普通配当 35.00円 特別配当 15.00円
19年3月期(実績)	9.00	—	
19年3月期(予想)	—	9.00	18.00 普通配当 18.00円

(注) 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、18年3月期1株当たり普通配当金は以下の金額に相当します。

18年3月期 普通配当 期末 17.50円 年間 17.50円

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		①		②		(①-②)
	前中間会計期間末		当中間会計期間末		(要 約) 前事業年度末		増 減
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
現金預金	15,751		17,595		18,593		△ 998
受取手形	317		415		1,173		△ 757
完成工事未収入金	1,974		1,117		1,495		△ 377
販売用不動産	2,033		1,380		2,028		△ 648
未成工事支出金	5,537		4,418		1,638		2,780
短期貸付金	3		1,092		1,593		△ 501
繰延税金資産	627		287		336		△ 49
その他	336		290		241		49
貸倒引当金	△ 2		△ 1		△ 1		—
流動資産合計	26,580	60.5	26,595	60.9	27,099	61.5	△ 503
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1,892		2,023		1,848		174
土地	4,086		4,311		3,776		535
その他	102		88		91		△ 2
有形固定資産計	6,081		6,422		5,715		707
無形固定資産	39		37		38		△ 1
投資その他の資産							
投資有価証券	5,197		4,506		5,090		△ 583
関係会社株式	4,724		4,938		4,938		—
繰延税金資産	128		35		—		35
再評価に係る繰延税金資産	664		664		664		—
その他	561		489		484		4
貸倒引当金	△ 35		—		—		—
投資その他の資産計	11,240		10,633		11,177		△ 543
固定資産合計	17,361	39.5	17,093	39.1	16,931	38.5	162
資産合計	43,941	100.0	43,689	100.0	44,031	100.0	△ 341

(単位：百万円)

科 目	期 別		①		②		(①-②)
	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		(要 約) 前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
工事未払金	2,668		2,857		4,505		△ 1,647
短期借入金	144		140		144		△ 4
未払法人税等	128		56		503		△ 447
未成工事受入金	8,660		6,271		2,848		3,423
賞与引当金	709		599		636		△ 36
完成工事補償引当金	77		77		73		4
その他	517		515		454		60
流動負債合計	12,906	29.4	10,519	24.1	9,166	20.8	1,352
II 固定負債							
長期借入金	833		692		761		△ 68
未払役員退職金	1,014		1,011		1,014		△ 3
退職給付引当金	688		690		654		36
繰延税金負債	—		—		215		△ 215
その他	50		133		126		7
固定負債合計	2,587	5.9	2,527	5.8	2,771	6.3	△ 243
負債合計	15,493	35.3	13,046	29.9	11,938	27.1	1,108
(資本の部)							
I 資本金	5,000	11.4	—		5,000	11.4	—
II 資本剰余金							
資本準備金	272		—		272		—
資本剰余金合計	272	0.6	—	—	272	0.6	—
III 利益剰余金							
利益準備金	358		—		358		—
任意積立金	21,778		—		21,778		—
中間(当期)未処分利益	1,336		—		4,512		—
利益剰余金合計	23,472	53.4	—	—	26,648	60.5	—
IV 土地再評価差額金	△ 967	△2.2	—	—	△ 967	△2.2	—
V その他有価証券評価差額金	1,063	2.4	—	—	1,533	3.5	—
VI 自己株式	△ 392	△0.9	—	—	△ 392	△0.9	—
資本合計	28,447	64.7	—	—	32,093	72.9	—
負債資本合計	43,941	100.0	—	—	44,031	100.0	—

(単位：百万円)

科 目	期 別		①		②		(①-②)
	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	5,000	11.4	—	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金	—	—	272		—	—	—
資本剰余金合計	—	—	272	0.6	—	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金	—	—	455		—	—	—
(2)その他利益剰余金							
別途積立金	—	—	24,570		—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	1,493		—	—	—
利益剰余金合計	—	—	26,518	60.7	—	—	—
4 自己株式	—	—	△ 1,367	△3.1	—	—	—
株主資本合計	—	—	30,423	69.6	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	—	—	1,187	2.7	—	—	—
2 土地再評価差額金	—	—	△ 967	△2.2	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	219	0.5	—	—	—
純資産合計	—	—	30,643	70.1	—	—	—
負債純資産合計	—	—	43,689	100.0	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	① 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		② 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(②-①) 増 減	(要 約) 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売上高	9,668	100.0	10,410	100.0	741	37,582	100.0
II 売上原価	7,602	78.6	8,254	79.3	652	29,434	78.3
売上総利益	2,065	21.4	2,155	20.7	89	8,148	21.7
III 販売費及び一般管理費	2,226	23.0	1,982	19.0	△ 244	4,239	11.3
営業利益	△ 160	△ 1.6	172	1.7	333	3,908	10.4
IV 営業外収益							
受取利息	0		9		8	7	
受取配当金	789		829		40	796	
その他	8		7		△ 0	59	
営業外収益計	798	8.2	846	8.1	48	862	2.3
V 営業外費用							
支払利息	36		36		△ 0	73	
販売用不動産評価損	52		—		△ 52	58	
その他	8		7		△ 0	35	
営業外費用計	97	1.0	44	0.4	△ 53	166	0.4
経常利益	539	5.6	974	9.4	434	4,604	12.3
VI 特別利益	614	6.3	—	—	△ 614	1,689	4.5
VII 特別損失	87	0.9	2	0.1	△ 84	94	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,066	11.0	972	9.3	△ 94	6,200	16.5
法人税、住民税及び事業税	277	2.8	103	1.0	△ 174	1,923	5.1
法人税等調整額	67	0.7	36	0.3	△ 30	378	1.0
中間(当期)純利益	722	7.5	832	8.0	109	3,898	10.4
前期繰越利益	613		—		—	613	
中間(当期)未処分利益	1,336		—		—	4,512	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	5,000	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△ 392	31,527	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△ 962	△ 962		△ 962	
利益準備金の積立 (注)			97			△ 97	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△ 8		8	—		—	
別途積立金の積立 (注)					2,800	△ 2,800	—		—	
中間純利益						832	832		832	
自己株式の取得								△ 974	△ 974	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	97	△ 8	2,800	△ 3,018	△ 129	△ 974	△ 1,103	
平成18年9月30日残高	5,000	272	455	—	24,570	1,493	26,518	△ 1,367	30,423	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,533	△ 967	566	32,093
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
中間純利益				832
自己株式の取得				△ 974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 346	—	△ 346	△ 346
中間会計期間中の変動額合計	△ 346	—	△ 346	△ 1,450
平成18年9月30日残高	1,187	△ 967	219	30,643

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にも とづく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く。)については、 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（5年）にもと づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は4,271百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は4,775百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は10,437百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,643百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,112百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,144百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,095百万円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 614百万円		1. 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 1,679百万円
2. 特別損失の主な内訳 減損損失 87百万円		2. 特別損失の主な内訳 減損損失 87百万円
3. 過去1年間の売上高 当社の売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。	1. 過去1年間の売上高 同左	
前事業年度下半期 27,956百万円 当中間期 9,668百万円 計 37,624百万円	前事業年度下半期 27,914百万円 当中間期 10,410百万円 計 38,324百万円	
4. 減価償却実施額 有形固定資産 69百万円 無形固定資産 2百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 72百万円 無形固定資産 1百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 144百万円 無形固定資産 4百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	194,961	665,079	—	860,040

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

①株式分割による増加 194,961株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

②取締役会決議に基づく取得による増加 470,000株

③単元未満株式の買取による増加 118株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	2,699	28,811	26,111	2,699	29,523	26,823	2,699	38,095	35,395